



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,186	6.1	41		34	61.1	7	
28年12月期第2四半期	1,118	13.1	53	38.8	88	42.3	59	28.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 9百万円 (%) 28年12月期第2四半期 48百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	0.66	
28年12月期第2四半期	5.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,023	1,002	49.6	93.26
28年12月期	2,003	1,054	52.1	97.00

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,002百万円 28年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		3.00	3.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	10.3	50	51.6	80	12.9	35	29.2	3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	11,229,800 株	28年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	476,916 株	28年12月期	476,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	10,752,884 株	28年12月期2Q	10,752,884 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、設備投資や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、今後の先行きについては変動性が高い状態が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域活性化」の課題へ取り組むべく、人材事業・保育事業の拡大と海外事業・ヘルスケア事業の開拓を行ってまいりました。

また、新たな取組みとして、平成29年4月から訪日外国人、特にベトナム人富裕層向けに各地の医療機関と医療通訳との連携を取りながら「メディカルツーリズム」サービスを開始しました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は949百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競合他社との激しい競争に苦戦を強いられ、広告収入が減少いたしました。

また、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」は、千葉県内及び茨城県内で人員等の増員により営業力の強化を図り、地域競争力を強化することにより求人広告収入が増加いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は143百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

主力サービスである「派遣」の取引顧客数の拡大に注力したことに加えて、「紹介予定派遣」、「請負」を指向する顧客企業の要望に応えたことにより売上高が増加しました。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同四半期比310.5%増）となりました。

女性の社会進出支援、地域の待機児童解消の為に、昨年6月株式会社ピーエイケア（保育施設の運営）を連結子会社化しました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

このような中、平成29年4月に川崎市認可保育所「ココカラ高津」及び宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ上桑島」の開所に伴い、補助金として営業外収益67百万円を計上しました。

その他事業

その他事業の賃貸保証事業については、賃貸借契約に必要な「連帯保証人」を、外国人留学生に代わり第三者機関である㈱PA Rent Guaranteeがお引き受けするシステムとなっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,186百万円（前年同四半期比6.1%増）、㈱ピーエイケアが平成29年4月に2施設開所（川崎市、宇都宮市）のための先行投資により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失41百万円（前年同四半期営業利益53百万円）、営業外収益で補助金68百万円計上により経常利益34百万円（前年同四半期比61.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,023百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券70百万円の減少の反面、建物99百万円及び受取手形及び売掛金33百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,020百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務35百万円及び繰延税金負債30百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分11百万円の減少及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競合他社との激しい競争により苦戦を強いられましたが、第3及び第4四半期連結会計期間においては、営業力及びサービスの充実・多様化を図り、競争力強化をし、収益基盤の拡大を図って参ります。

平成29年8月10日に開示いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、現時点では通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の修正の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,999	1,282,719
受取手形及び売掛金	188,703	222,488
原材料及び貯蔵品	313	357
繰延税金資産	25,832	27,060
その他	27,896	27,846
貸倒引当金	△3,621	△3,846
流動資産合計	1,536,123	1,556,624
固定資産		
有形固定資産	140,959	219,049
無形固定資産		
のれん	39,627	33,527
その他	105,561	95,104
無形固定資産合計	145,189	128,632
投資その他の資産	179,373	117,518
固定資産合計	465,522	465,199
繰延資産		
社債発行費	1,991	1,818
繰延資産合計	1,991	1,818
資産合計	2,003,636	2,023,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,173	116,868
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,824	3,108
未払法人税等	10,707	14,396
賞与引当金	—	5,424
その他	140,973	149,615
流動負債合計	770,678	791,411
固定負債		
社債	140,000	125,000
長期借入金	5,992	5,296
繰延税金負債	14,910	45,901
資産除去債務	17,457	53,207
固定負債合計	178,360	229,404
負債合計	949,039	1,020,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	464,403
利益剰余金	94,118	87,024
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,033,611	994,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	—
為替換算調整勘定	9,172	8,641
その他の包括利益累計額合計	9,412	8,641
非支配株主持分	11,573	23
純資産合計	1,054,597	1,002,826
負債純資産合計	2,003,636	2,023,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,118,151	1,186,313
売上原価	481,689	654,273
売上総利益	636,462	532,040
販売費及び一般管理費	582,833	573,993
営業利益又は営業損失(△)	53,629	△41,953
営業外収益		
受取利息	346	117
受取配当金	593	143
投資有価証券売却益	1,049	5,481
受取手数料	4,080	1,395
助成金収入	32,869	68,220
その他	2,427	4,204
営業外収益合計	41,366	79,562
営業外費用		
支払利息	1,841	1,631
為替差損	870	441
支払手数料	835	554
持分法による投資損失	2,534	395
その他	321	174
営業外費用合計	6,404	3,198
経常利益	88,590	34,410
特別利益		
関係会社株式売却益	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	189	413
特別損失合計	189	413
税金等調整前四半期純利益	88,401	34,118
法人税、住民税及び事業税	16,262	11,888
法人税等調整額	11,860	29,933
法人税等合計	28,123	41,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,277	△7,702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	606	△608
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,671	△7,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,277	△7,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,728	△239
為替換算調整勘定	△3,258	△1,755
その他の包括利益合計	△11,986	△1,995
四半期包括利益	48,291	△9,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,705	△7,865
非支配株主に係る四半期包括利益	1,585	△1,832

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,401	34,118
減価償却費	13,176	25,141
のれん償却額	4,472	6,099
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△324	893
受取利息及び受取配当金	△939	△261
助成金収入	△32,869	△68,220
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,049	△5,895
支払利息	1,841	1,685
持分法による投資損益（△は益）	2,534	395
固定資産除却損	189	413
売上債権の増減額（△は増加）	△22,511	△33,885
たな卸資産の増減額（△は増加）	15	△44
仕入債務の増減額（△は減少）	15,962	15,972
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	5,424
前払費用の増減額（△は増加）	△5,284	△12,231
未払金の増減額（△は減少）	△28,170	12,583
その他	△4,529	△1,892
小計	30,915	△19,702
利息及び配当金の受取額	957	225
助成金の受取額	32,869	68,220
利息の支払額	△1,777	△1,741
法人税等の支払額	△12,693	△8,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,271	38,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△67,116
無形固定資産の取得による支出	△20,199	△1,360
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△65,575	△9,611
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	37,780	74,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,848	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	9,100
貸付けによる支出	△41,125	—
貸付金の回収による収入	20,554	1,358
その他	△3,290	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,248	△41,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,908	△2,412
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,560
配当金の支払額	△31,926	△32,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,834	△61,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,331	△514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,143	△64,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,083	796,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,939	732,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	980,189	115,360	22,601	1,095,549	—	1,118,151	—	1,118,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	1,392	—	2,765	—	2,765	△2,765	—
計	981,562	116,753	22,601	1,098,315	—	1,120,917	△2,765	1,118,151
セグメント利益又は損 失(△)	189,227	2,099	△8,527	191,326	—	182,799	△129,170	53,629

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△129,170千円には、セグメント間取引消去1,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育事業」セグメントにおいて、株式会社ピーエイケアの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、30,899千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	949,870	143,669	92,774	1,186,313	—	1,186,313	—	1,186,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	162	—	537	—	537	△537	—
計	950,245	143,831	92,774	1,186,850	—	1,186,850	△537	1,186,313
セグメント利益又は損失(△)	115,764	13,775	△44,416	85,124	△73	85,050	△127,004	△41,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△127,004千円には、セグメント間取引消去162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前期まで「人材派遣事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「情報サービス事業」に変更しております。

前期までは、人材派遣業務を主な業務としていたため、「人材派遣事業」に区分しておりましたが、当期より求人広告代理店業務を主な業務としているため、「情報サービス事業」に区分しております。

また、前第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、「保育事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。